

# 四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成22年1月1日  
至 平成22年3月31日

株式会社ウィル

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループマネージャー 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループマネージャー 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高(百万円)	981	554	4,066
経常損失(△)(百万円)	△71	△9	△36
四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△123	△12	△132
純資産額(百万円)	294	273	285
総資産額(百万円)	5,361	3,627	3,850
1株当たり純資産額(円)	26,032.23	24,152.82	25,271.70
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	△10,955.87	△1,118.88	△11,716.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	5.5	7.5	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	428	173	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△554	△214	△1,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	62	46	87
従業員数(人)	95	89	93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	89
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	76
---------	----

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業形態におきましては、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

#### (2) 契約状況

当社グループが行っている事業のうち、流通事業、リフォーム事業、受託販売事業、不動産取引派生事業は、契約締結から売上計上までの期間が短いため、リノベーション事業、開発分譲事業の契約実績以外は記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間におけるリノベーション事業の契約実績は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
1 (1)	23	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 戸数欄の( )は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

当第1四半期連結会計期間における開発分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
27 (1)	1,038	8 (—)	276	7 (—)	282	5 (—)	224

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 戸数欄の( )は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
流通事業 (百万円)	115	20.8	170.8
リフォーム事業 (百万円)	117	21.2	244.4
リノベーション事業 (百万円)	—	—	—
開発分譲事業 (百万円)	295	53.3	37.1
受託販売事業 (百万円)	4	0.7	14.8
不動産取引派生事業 (百万円)	22	4.0	122.3
合計 (百万円)	554	100.0	56.5

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 当第1四半期連結会計期間の開発分譲事業の販売実績の内訳は次のとおりであります。

区分			当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
種類	物件名	戸数 (戸)	販売高 (百万円)
マンション分譲プロジェクト	ウィル宝塚旭町リヴェール	2	62
戸建分譲プロジェクト	神戸市垂水区小東山手	5	233
合計		7	295

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(事業収益構造の改善、財務リスクの軽減の必要性について)

当社グループは、平成20年12月期より平成21年第3四半期まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。そのようななか、販売進捗と連動させた開発プロジェクト融資の返済条件変更や営業所の統合等、財務リスクの軽減及び事業収益構造の見直しなどを図った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において営業利益97百万円及び四半期純利益82百万円を計上し、平成21年12月期通期においても営業利益を黒字化させたことにより、平成22年12月期の事業継続にあたり当該注記を解消いたしております。

当連結会計年度の業績予想におきましては通期で62百万円の純利益を見込み、当第1四半期連結会計期間の業績も計画通り進捗しております。しかしながら、四半期営業利益は黒字計上しておりますものの、経常利益及び四半期純利益においては赤字を計上しております。したがって、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後におきましても、これまでと同様に収益性の向上や財務リスクの軽減に向けた施策を継続して推し進めてまいり所存でございますが、依然として不動産業界における事業環境は先行きが不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。そのようななか、当社グループの事業収益構造の改善策が予定通り進まない場合、又は当該施策が期待通りの成果を得られない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、これまで世界経済の深刻な景気悪化の影響から厳しい状況が続いておりましたが、徐々に下げ止まりを見せており、円高圧力やデフレ懸念などの先行き不透明感を抱えながらも、新興国向けの輸出、生産が牽引役となり、景気は緩やかに持ち直してきていると思われまます。しかしながら、雇用情勢は悪化したままの状況であり、このことから個人消費の回復は見られず、国内景気の自律的な回復までは至っておりません。

当社グループが属する不動産業界におきましては、戸建住宅の新規着工戸数が前年度に比して増加に転じ、首都圏のマンション販売においても3月の契約率が3年ぶりに80%を超えるなど、一部にはようやく底打ち感が出てまいりましたものの、まだまだその範囲は限定的であります。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、昨年までの事業収益構造、経営基盤の再構築への取り組みが一定の成果を出したことから、当第1四半期より更なる収益力を高めるための施策として、総売上に占めるフィービジネスの割合増加に取り組んでまいりました。具体的には、流通事業におきまして平日のみをご利用頂き不動産を購入されるお客様に限り、当社の通常仲介手数料の30%をキャッシュバックする新サービスを導入しております。これにより、平日の集客数、営業稼働率を高め、年間を通じての売買仲介の取扱件数増加を図ることで手数料収入を増加させることは勿論、当社グループが独自に提供する「ワンストップサービス」の強みを活かし、リフォーム事業の請負件数及び不動産取引派生事業における損害保険・事務代行件数も同時に増加させることを目指してまいりました。

この取り組みにより、収益バランスが変化することから、従来よりも総売上高は減少すると見込んでおりますが、利益面においては改善させることができるものと考えております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高554百万円（前年同期比43.5%減）、営業利益9百万円（前年同期営業損失46百万円）、経常損失9百万円（前年同期経常損失71百万円）、第1四半期純損失12百万円（前年同期四半期純損失123百万円）と、本業の利益を表す営業損益は黒字転換し、経常損益及び第1四半期純損益の黒字化もあと一歩というところまできました。

(参考)

(単位：百万円)

	営業利益又は 営業損失（△）	経常損失（△）	四半期純損失（△）
平成19年12月期 第1四半期	△55	△80	△54
平成20年12月期 第1四半期	△65	△75	△32
平成21年12月期 第1四半期	△46	△71	△123
平成22年12月期 第1四半期	9	△9	△12

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すこといたしました。

#### (流通事業)

流通事業におきましては、期初より導入いたしました平日のみをご利用頂き不動産を購入されるお客様に限り、当社の通常仲介手数料の30%をキャッシュバックする新サービスの影響により、当初の狙い通りに収益力の向上を実現することができました。このサービス導入により、不動産の購入に係わる仲介件数は前年同期に比べて72.6%増加し、また、当第1四半期において当該サービスをご利用になられたお客様の割合は55.1%と半数以上を占めるに至っており、多くの方からご好評を頂いております。

手数料収入におきましては、損益分岐点を超える売上の殆どが利益に直結することから、利益面における貢献度が高いため、今後におきましても経営資源を集中し、総売上高に占める手数料収入の割合を高め、経営基盤の安定、収益力強化の柱として事業の拡大を図ってまいります。

この結果、売上高は115百万円（前年同期比70.8%増）、営業利益は40百万円（前年同期比1,448.2%増）となりました。

#### (リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、流通事業において中古住宅をご購入頂いたお客様に対して、購入と同時にリフォームの設計・施工を提供しているサービスであり、流通事業における中古住宅の取扱件数の増加が、そのままリフォーム工事の請負件数増加につながるのが当社グループの強みとなっております。

そのようななか、流通事業の新サービス導入に伴い仲介件数が増加していることにより、サービス導入の目的通り、リフォーム請負工事の契約数も順調に増加しております。また、当第1四半期における中古住宅のご購入者の数に対するリフォーム工事の受注件数の割合は5割を超えており、流通事業とのシナジー効果もより一層高まっております。

なお、リフォーム事業は受注工事であるため、在庫保有リスクがなく、流通事業と同じく経営の安定度を高める役割を担う事業であることから、経営資源の集中を行う事業のひとつとしております。

この結果、売上高は117百万円（前年同期比144.4%増）、営業利益は19百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

#### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、現在の不動産市場の環境を鑑み、一時的に営業活動を控えておりますため、当第1四半期におきましては一部経費の発生のみとなっております。

この結果、営業損失は0百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

#### (開発分譲事業)

開発分譲事業におきましては、過年度の経営環境及び業績から、事業収益構造を見直し、新規開発用の仕入れは行いませんでした。従いまして、当面は現在販売中である神戸市垂水区の戸建分譲及び宝塚市旭町の分譲マンションを主たる販売物件として販売に注力してまいります。前年度と比較した売上高は減少するものと見込んでおります。

なお、直近の不動産市況の動向により変化が見え始めてまいりましたため、将来の売上確保に向けて、開発期間が比較的短期で、かつ財務リスクが僅少な戸建分譲開発を目的として、小・中規模の土地の仕入活動を再開しております。

この結果、売上高は295百万円（前年同期比62.9%減）、営業利益は1百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

#### (受託販売事業)

受託販売事業におきましては、近畿圏における平成22年3月のマンション発売戸数は前年比28.6%減と、4ヶ月連続の減少となりました。契約件数も60%台（好況の目安は70%超といわれております）で推移しており、マンション市場の回復はなかなか見えてこない状況下にあります。そのようななか、新規物件の販売受託は行わず、自社物件の販売や仲介取引に人員を配置するなど、機動的な体制の整備に努めております。

この結果、売上高は4百万円（前年同期比85.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。



#### (不動産取引派生事業)

不動産取引派生事業におきましては、流通事業における売買仲介の取扱件数の増加に伴い、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務の取扱件数が増加いたしました。当該事業についても手数料収入であるため、損益分岐点を超える売上は殆どが利益に直結いたしますので、売上の増加率を超える利益率の向上につながっております。

この結果、売上高は22百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は15百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、46百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失11百万円に対し、たな卸物件の販売進捗に伴うたな卸資産の減少による167百万円、未払金の増加による18百万円、減価償却費6百万円、その他の資産負債の増減による35百万円等の資金がそれぞれ増加したことを主な要因として、売上債権の増加による15百万円、仕入債務の減少による24百万円の資金が減少したことを吸収し、173百万円の資金増加（前年同期は428百万円の資金増加）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動による資金の移動（前年同期は7百万円の資金増加）はありません。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発物件の引渡しに連動した借入金及び設備資金等の返済として短期借入金85百万円及び長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）109百万円、社債の償還による20百万円の資金がそれぞれ減少したことを主な要因として、214百万円の資金減少（前年同期は554百万円の資金減少）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 重要事象等について

事業等のリスクに記載した重要事象等の解消について、当社グループでは下記の対応策を進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間において、事業基盤の再構築を図るため、開発分譲事業に売上が偏重している状態を解消すべく、フィービジネスの強化及び在庫保有のないリフォーム事業の強化戦略として、流通事業において平日のみをご利用頂き不動産を購入されるお客様に限り、当社の通常仲介手数料の30%をキャッシュバックする新サービスを導入しました。これにより、平日の集客数及び営業稼働率を高め、年間を通じての取扱件数の増加を図ることで、仲介手数料及びリフォームの売上増加に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期において営業利益、並びに営業キャッシュ・フローは黒字計上いたしております。

以上のことから、当社グループにおいては継続企業の前提に関する疑義を抱かせる事象又は状況は存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (注)2	当社は単元株制 度を採用しており ません。
計	11,308	11,308	—	—

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	11,308	—	269	—	190

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,308	11,308	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,308	—	—
総株主の議決権	—	11,308	—

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	35,800	38,100	44,000
最低(円)	28,500	31,000	36,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書(有価証券報告書の訂正報告書を含む)に記載した事項を除き、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については堂島監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 堂島監査法人

第16期第1四半期連結会計期間及び第16期第1四半期連結累計期間 太陽ASG有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46	87
受取手形及び売掛金	30	14
販売用不動産	※1 761	※1 825
未成工事支出金	※1 1,502	※1 1,605
繰延税金資産	3	4
その他	16	39
流動資産合計	2,360	2,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 493	※1 493
土地	※1 852	※1 852
その他	※1 77	※1 77
減価償却累計額	△204	△199
有形固定資産合計	1,218	1,224
無形固定資産	5	6
投資その他の資産	43	44
固定資産合計	1,267	1,274
資産合計	3,627	3,850
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165	189
短期借入金	※1 926	※1 1,011
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,226	※1 1,308
未払法人税等	1	4
その他	※1 374	※1 362
流動負債合計	2,694	2,877
固定負債		
長期借入金	※1 660	※1 687
固定負債合計	660	687
負債合計	3,354	3,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	△186	△173
株主資本合計	273	285
純資産合計	273	285
負債純資産合計	3,627	3,850

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	981	554
売上原価	905	452
売上総利益	75	102
販売費及び一般管理費	※1 122	※1 92
営業利益又は営業損失(△)	△46	9
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	23	17
その他	1	1
営業外費用合計	25	19
経常損失(△)	△71	△9
特別損失		
前期損益修正損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△71	△11
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等還付税額	△1	—
法人税等調整額	52	0
法人税等合計	52	1
四半期純損失(△)	△123	△12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△71	△11
減価償却費	7	6
株式交付費償却	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	17
長期前払費用除却損	0	—
長期前払費用償却額	0	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365	167
前払費用の増減額 (△は増加)	4	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	△24
未払金の増減額 (△は減少)	47	18
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	—
前受金の増減額 (△は減少)	△4	—
預り金の増減額 (△は減少)	5	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	—
その他	2	35
小計	456	192
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△23	△16
法人税等の支払額	△5	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283	△85
長期借入金の返済による支出	△150	△109
社債の償還による支出	△120	△20
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	△40
現金及び現金同等物の期首残高	180	87
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 62	※1 46

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものが無いため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用除却損」及び「長期前払費用償却額」、「固定資産除却損」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「前受金の増減額(△は減少)」、「預り金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用除却損」及び「長期前払費用償却額」、「固定資産除却損」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「前受金の増減額(△は減少)」、「預り金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」はそれぞれ0百万円及び0百万円、0百万円、8百万円、5百万円、0百万円、6百万円、3百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,416百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">1,084百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円)</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	737百万円	未成工事支出金	1,500百万円	建物及び構築物	325百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	<hr/>		計	3,416百万円	短期借入金	648百万円	長期借入金	1,648百万円	(うち1年内返済予定)	1,084百万円)	その他	31百万円)	<hr/>		計	2,329百万円	土地	237百万円	その他	3百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,614百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定)</td><td style="text-align: right;">1,159百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円)</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,515百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	803百万円	未成工事支出金	1,601百万円	建物及び構築物	356百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	<hr/>		計	3,614百万円	短期借入金	729百万円	長期借入金	1,743百万円	(うち1年内返済予定)	1,159百万円)	その他	42百万円)	<hr/>		計	2,515百万円
販売用不動産	737百万円																																																								
未成工事支出金	1,500百万円																																																								
建物及び構築物	325百万円																																																								
土地	852百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
<hr/>																																																									
計	3,416百万円																																																								
短期借入金	648百万円																																																								
長期借入金	1,648百万円																																																								
(うち1年内返済予定)	1,084百万円)																																																								
その他	31百万円)																																																								
<hr/>																																																									
計	2,329百万円																																																								
土地	237百万円																																																								
その他	3百万円																																																								
販売用不動産	803百万円																																																								
未成工事支出金	1,601百万円																																																								
建物及び構築物	356百万円																																																								
土地	852百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
<hr/>																																																									
計	3,614百万円																																																								
短期借入金	729百万円																																																								
長期借入金	1,743百万円																																																								
(うち1年内返済予定)	1,159百万円)																																																								
その他	42百万円)																																																								
<hr/>																																																									
計	2,515百万円																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	役員報酬	23百万円	給料手当	34百万円	広告宣伝費	23百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	役員報酬	22百万円	給料手当	30百万円	広告宣伝費	10百万円
役員報酬	23百万円												
給料手当	34百万円												
広告宣伝費	23百万円												
役員報酬	22百万円												
給料手当	30百万円												
広告宣伝費	10百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	62	現金及び現金同等物	62	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	46	現金及び現金同等物	46
現金及び預金勘定	62								
現金及び現金同等物	62								
現金及び預金勘定	46								
現金及び現金同等物	46								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,308

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	流通 事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	リノベーション 事業 (百万円)	開発分譲 事業 (百万円)	受託販売 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67	48	23	796	28	18	981	—	981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	—	—	—	4	△4	—
計	72	48	23	796	28	18	986	△4	981
営業利益又は 営業損失(△)	2	△5	△4	39	2	11	46	△92	△46

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
その他事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務(損害保険代理業務、生命保険募集業務)、引越業者等の紹介業務、受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

## 3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、リノベーション事業の営業利益が6百万円減少しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92百万円であり、その主なものは社内・社外研修費、企業広告に要した費用及び当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	115	117	—	295	4	22	554	—	554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115	117	—	295	4	22	554	—	554
営業利益又は 営業損失(△)	40	19	△0	1	△5	15	70	△61	9

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
不動産取引派生事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、流通事業及び受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は61百万円であり、その主なものは監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

4. セグメント名称の変更

当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 24,152.82円	1株当たり純資産額 25,271.70円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10,955.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,118.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	123	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	123	12
期中平均株式数(株)	11,308	11,308

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社ウィル

取締役会 御中

堂島監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 翼 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 裕義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、営業損失は46,451千円、経常損失は71,796千円、当期純損失は123,888千円となっている。当該状況により、企業の継続性に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

株式会社ウィル  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。